

MMD 政権期のザンビアにおける政治 —MMD の凋落と PF の台頭—

鈴木 亨尚

実践女子大学人間社会学部非常勤講師

はじめに

ザンビアでは、1972 年以來、UNIP(United National Independence Party)の下で、一党制が維持されてきたが、1990 年 12 月の憲法改正により、複数政党制に移行した。そして、1991 年の大統領選挙で、チルバ (Frederick J.T.Chiluba,MMD) がカウ ندا (Kenneth D.Kaunda,UNIP) を破り、大統領に当選、国民議会選挙では MMD(Movement for Multiparty Democracy) が大差で UNIP を破った⁽¹⁾。この前後の動向は民主化として理解されている。以来、20 年にわたり、MMD は大統領と議会第一党の座を維持してきた。しかし、2011 年の大統領選挙では、PF(Patriotic Front) のサタ (Michael Sata) が MMD のバンダ (Rupiah Banda) などを破り当選、国民議会選挙では 60 議席を獲得した PF が第一党となり、55 議席を獲得した MMD は第二党となった⁽²⁾。このような MMD の凋落と PF の台頭はどのように生じたのだろうか。

本稿は、政治制度に注目して、1991 年から 2011 年までのザンビアにおける政治を検討していくことを目的としている。そこで、第 1 節では、政治動向の基礎となる政治制度について概説する。第 2 節から第 7 節では、各々、1991 年、1996 年、2001 年、2006 年、2008 年、2011 年の選挙及びその前後の政治情勢を検討する。2008 年を除く年は大統領選挙と国民議会選挙が同日に行われており、2008 年は大統領の死亡に伴う補欠選挙が実施され、議会選挙は行われていない。そして、最後に、議論を整理し、今後を展望する。なお、分析は主に大統領選挙に関して行う。

第 1 節 政治制度

ザンビアの政治制度は大統領と国民議会を中心とする。大統領は相対多数での選出であり、国民議会は定数 150 の小選挙区制で、相対多数での選出である。表 1 に示したように、ザンビアには単独で過半数を超えるようなエスニック集団は存在しないので、各政党および大統領候補は、原則的に、特定のエスニック集団の利益ではなく、国民全体の利益を主張する必要がある。また、国民の側もその 88%が「ザンビア人と呼ばれることは誇りである」と考えている。しかし、一方で、国民の 27%が「ザンビアにのみ帰属意識を持っている」、7%が「エスニック集団よりもザンビアにより強く帰属意識を持つ

ている」、59%が「ザンビアとエスニック集団に等しく帰属意識を持っている」、4%が「ザンビアよりもエスニック集団により強く帰属意識を持っている」、2%が「エスニック集団にのみ帰属意識を持っている」と回答しているため、国民は、全体として、国益を中心とし、それにエスニック集団や州の利益を加味して、政治行動を行っていると考えられる⁽³⁾。

表1 主なエスニック集団の割合

エスニック集団	主に居住する州	割合
ベンバ (Bemba)	北部州、ルアブラ州、コッパーベルト州	28%
トンガ (Tonga)	南部州	13%
ロジ (Lozi)	西部州	9%
チェワ (Chewa)	東部州	7%
ンセンガ (Nsenga)	東部州	5%
ツンプカ (Tumbuka)	東部州	5%
ルンダ (Lunda)	北西部州	4%
ララ (Lala)	中央州	4%
マンブエ (Mambwe)	東部州	3%
ランバ (Lamba)	コッパーベルト州	3%
ンゴニ (Ngoni)	東部州	2%
カオンデ (Kaonde)	北西部州	2%
ナムワンガ (Namwanga)	北部州	2%

(出所) Afrobarometer, *Summary of Results: Afrobarometer Round 5 Survey in Zambia, 2013*, 2013, p.72 に基づいて筆者が作成。

しかし、これらは各エスニック集団ないし各州が国政に等しく影響力を持っていることを意味するわけではない。まず、大統領選挙に関しては、有権者登録数の多い州の影響力が強いと考えられる。これは有権者の多い州に地盤を持つ政党の候補者が当選する可能性を高め、また、各党は、候補者選定において、これらの州を重視すると思われる。表2に示したように、2011年選挙の時点で、コッパーベルト州、ルサカ州、北部州、東部州などが有権者の多い州である。ただし、2点に留意する必要がある。第1に、この20年の有権者数の変化である。2011年の有権者数が516万7,154人であるのに対し、1991年の有権者登録数は292万4,505人である。高い人口増加率の下、20年間で、77%近く増加している。この増加は都市部で特に著しい。たとえば、1991年のルサカ州の有権者登録数は39万5,780人で、20年間で約95%増と2倍近くになっているのに対し、1991年の西部州の有権者登録数は23万940人で、20年間で約71%の増加に留まっている⁽⁴⁾。したがって、大統領選挙におけるコッパーベルト州などの重要性は1991年の時点から存在していたが、近年さらに高まっていると考えることができる。

表2 有権者登録数と国民議会選挙の州別の「一票の格差」(2011年7月31日付)

州	有権者登録数	議席数	議員1人当たりの 有権者登録数	州別の「一票の格差」 (西部州を1倍とする)
中央州	48万2,013人⑥	14⑥	3万4,430人	1.48倍
コッパーベルト州	84万5,569人①	22①	3万8,435人	1.66倍
東部州	64万4,725人④	19③	3万3,933人	1.46倍
ルアブラ州	40万8,937人⑦	14⑥	2万9,210人	1.26倍
ルサカ州	77万2,458人②	12⑧	6万4,372人	2.77倍
北部州	65万9,534人③	21②	3万1,406人	1.35倍
北西部州	31万5,670人⑨	12⑧	2万6,306人	1.13倍
南部州	64万3,588人⑤	19③	3万3,873人	1.46倍
西部州	39万4,660人⑧	17⑤	2万3,215人	1.00倍
合計	516万7,154人	150	3万4,448人	—

(出所) <http://www.elections.org.zm>(2013年5月30日にダウンロード)に基づいて筆者が作成。

(注) 丸付きの数字は順位を表す。

第2に、有権者登録数とともに、投票者数も検討すべきであるということである。有権者は各政党や候補者が働きかけをすべき対象であり、投票者はそれに反応した人である。何度か投票が行われれば、投票率の傾向がわかり、各政党や候補者はこれに考慮して候補者選定や選挙運動を行うはずである。しかし、残念ながら、我々が加工したものではなく、ザンビア選挙管理委員会 (Electoral Commission of Zambia, ECZ) 自体から得られる州別の投票率は1991年以降3例しかない。そこから、有権者登録数の最も多いコッパーベルト州は投票率も最も高く、ルサカ州、北部州、東部州は平均に比べて極端に低いわけではないことがわかる。したがって、やはり、大統領選挙において、これらの州が重要である⁽⁶⁾。

表1に示したように、コッパーベルト州と北部州に住むベンバ人はルアブラ州にも住んでいる。正確には、北部州とルアブラ州に住んでいたベンバ人が鉱山労働者としてコッパーベルト州で働くようになり、その後、定住するに至った。その結果、鉱山都市ではベンバ語が共通語となり、今日、これら3州ではベンバ人以外の人も含め大多数がベンバ語を第1言語ないし第2言語としている。そこで、これらを「ベンバ語3州」と呼ぶことにしよう。これら3州の2011年の有権者登録数は191万4,040人であり、有権者の約37%である⁽⁶⁾。これにルサカ州の77万2,458人を加えると、268万6,498人となり、有権者に占める割合は約52%となる。2010年の国勢調査によれば、これら4州の全人口に占める割合は2000年の約51%から2010年には約53%に高まっており、4州の有権者に占める割合は今後さらに高まっていくと考えられる。特に、2000年に2位であったルサカ州は2010年にコッパーベルト州を抜いて1位となり、唯一200万人を上回っている⁽⁷⁾。

次に、国民議会選挙についてみていく。表2に示したように、「一票の格差」の下、ルサカ州だけ極端に不利となっている。その結果、議席数の多い州はコッパーベルト州、北部州、東部州、南部州となる。しかし、第1に、大統領選挙と国民議会選挙は同日に行われること、第2に、別稿で検討したように、ザンビアの政治制度は大統領に特に権限を集中させたものであること、を考慮に入れると、国政選挙において、ベンバ語3州とルサカ州が重要である⁽⁸⁾。しかし、一方で、多様なエスニック

ク集団の流入がみられるルサカ州は選挙ごとに各政党の得票率が比較的大きく変化し、また、2001年以降、政党なし大統領候補の得票率が50%を上回ったのは2008年と2011年のサタと2011年のPFだけであり、政党としては票獲得の計算がしにくい州となっている⁽⁹⁾。

その結果、国政で大きな影響力を持つ、具体的には、大統領選挙で、自党の候補者を当選させ、国民議会選挙で多数の当選者を出すために、政党はベンバ語3州を地盤とした上で、ルサカ州と東部州に進出することが望ましい。東部州のチェワ人やウセンガ人などのエスニック集団はベンバ人と慣習や言語に類似性があり、歴史的にも結び付きが強い。また、これらエスニック集団は、ルサカ県(district)の都市化の過程で、ルサカ県に多く移動・定住している⁽¹⁰⁾。ベンバ語3州が地盤ではない場合には、大統領候補をベンバ語3州に地盤を持つ者にすることやベンバ語3州に地盤を持つ政党と選挙連合を組んで選挙に参加することが望ましい。また、2000年に63.5であったルサカ州の人口密度(1km²当たり人口)は2010年に100.4に、コッパーベルト州は50.5が62.5になるなど都市化が生じている中、都市住民、特に、労働者の期待に応える政策を提示することも重要である⁽¹¹⁾。

第2節 1991年選挙

1980年代末には複数政党制への移行を求める要求が高まった。その中心はZCTU(Zambia Congress of Trade Union)とザンビア経済学会(Economic Association of Zambia,EAZ)であった。1990年前半までに、ZCTUのチルバ議長(MMD政権樹立時の大統領)やジンバ(Newstead Zimba、同内務大臣)、ザンビア経済学会のレワニカ理事長(Akashambatwa Mbikushita-Lewanika、同科学・技術教育・職業訓練大臣)やチタラ会員(Derrick Chitala、同財務副大臣)らが協議、複数政党制民主主義の幅広い同盟を形成するための国民会議を開催することで両者が合意し、その後、ムワンガ元外務大臣(Vernon J.Mwaanga、同外務大臣)などかつてUNIPに所属していた元国民議会議員や実業界の人物にも接触するようになる。そして、この5人で「複数政党制選択に関する国民会議(National Conference on the Multi-Party Option)」の招待者名簿を作成した。招待者はA.ウィナー元財務大臣(Arthur Wina、同教育大臣)ら130人であり、会議は同年7月に開催された。憲法改正後、同会議を基礎として、MMDが設立された⁽¹²⁾。

MMDは1991年1月に政党登録を行い、同年2～3月に第1回党大会を開催した。ここで、執行部の選出が行われた。委員長選挙では、チルバが、ムレンバ元UNIP書記長(Humphrey Mulemba、MMD政権樹立時の鉱業大臣)ら3人を破り、副委員長選挙では、ムワナワサ弁護士(Levy Mwanawasa、同副大統領)が、テンボ元軍司令官(Christon Tembo、同観光大臣)ら2人を破り、就任した。また、書記長にミヤンダ元軍士官学校校長(Godfrey Miyanda、同無任所大臣)、副書記長にチタラ、財務長に実業家でチルバのおじとされるムウィラ(Benjamin Mwila、同国防大臣)、副財務長に銀行業者のムンゴンバ(Dean Mung'omba、同大統領府副大臣)が就任した⁽¹³⁾。

表3 1991年選挙と1996年選挙の主な候補者と政党の得票率と議席数

年	大統領選挙		国民議会選挙	
1991	チルバ (Frederick J.T.Chiluba,MMD)	75.8%	MMD(Movement for Multiparty Democracy)	73.6% (125 議席)
	カウ ندا (Kenneth D.Kaunda,UNIP)	24.2%	UNIP (United National Independence Party)	25.5% (25 議席)
1996	チルバ (MMD)	73.3%	MMD	60.9% (131 議席)
	ムンゴンバ (Dean Mung'omba,ZDC)	12.7%	NP(National Party)	7.1% (5 議席)
	ムレンバ (Humphrey Mulemba,NP)	6.7%	ZDC(Zambia Democratic Congress)	13.8% (2 議席)
	レワニカ (Akashambatwa Mbikusita-Lewanika,AZ)	4.7%	AZ(Agenda for Zambia)	1.5% (2 議席)
	チャコンボカ (Chama Chakomboka,MDP)	3.3%	NLP(National Lima Party)	6.4% (0 議席)
			無所属	10.3% (10 議席)

(出所) <http://www.elections.org.zm>(2013年5月30日にダウンロード)に基づいて筆者が作成。

(注) 1996年の選挙をUNIPはボイコットしているが、選挙管理委員会のデータでは、第38選挙区(Vubwi、東部州)のビリ(Phillip G.Phiri)候補と第68選挙区(Chifunabuli、ルアブラ州)のムウェニ(Hadrian Mweni)候補をUNIP公認候補としている。

表3に示したように、大統領選挙ではチルバが勝利した。MMDは在野の反UNIP勢力をほぼ糾合しただけでなく、UNIPの一部を取り込み、国民議会選挙ではUNIPの地盤である東部州以外ではほぼ70%以上の得票を獲得した。特に、コッパーベルト州、ルアブラ州、北部州、南部州、西部州では80%程度以上の票を獲得した。MMDは、東部州では議席を獲得できなかったが、他の州ではほとんどの議席を獲得した。UNIPは東部州で19議席を獲得したほか、ルサカ州、北部州、北西部州で各2議席を獲得した⁽¹⁴⁾。

第3節 1996年選挙

1993年、UNIP内で、市民の不服従に基づいて、MMD政権を退陣に追い込むことを呼びかける「UNIPのためのラディカルな行動計画」と呼ばれる文書が配布されたことが明らかとなった。これに対し、チルバ大統領は非常事態宣言を出し、カウ ندا前大統領などを逮捕した。カウ نداは、釈放後の1994年に、政治への復帰を公表した。1995年に、憲法検討委員会は、大統領候補者規定の修正には制憲議会による議決と国民投票による承認が必要であるとの勧告を政府に行ったが、政府はこれを無視、1996年、国民議会は憲法を改正し、両親がザンビア人であることを大統領立候補の要件とし、さらに、大統領の三選禁止を規定した⁽¹⁵⁾。

すなわち、憲法第34条3項以下すべてが当てはまる者は大統領選挙の候補者資格を有する (a) ザンビア国籍を有すること、(b) 両親が生まれながらのザンビア人であること、(c) 35歳以上であること、(d) 政党に所属していること、あるいは、支持されていること、(e) 国民議会議員への立候補資格を有していること、(f) 少なくとも20年間ザンビアに居住していること」と規定している。また、同第35

条2項は「既に2度大統領に選出されている者は再選の資格を有しない」と規定し、これは改正前に遡及すると解釈されている。これにより、両親がマラウイ人であり、既に大統領を6期務めているカウンダは立候補の資格を失った。この憲法改正に対し、イギリス・アメリカなどのドナー（援助）諸国は自由で公正な選挙の実施が確保されないとして、援助削減・停止などの措置をとった。また、UNIPは、憲法改正に抗議し、1996年の大統領選挙と国民議会選挙をボイコットした⁽¹⁶⁾。

大統領選挙でのチルバの得票率は68.96%であったが、UNIPが参加していれば、50%強程度しか得票できなかったかもしれない。大統領府副大臣兼MMD副幹事長であったムンゴンバは1994年にMMDを除名され、1995年に、大統領府副大臣を務めていたチタラの離党後、ともにZDC(Zambia Democratic Congress)を設立した。レワニカは、西部州のロジ王国の王子で、MMD政権発足後は科学・技術教育・職業訓練大臣を務めていた。1992年離党後、1993年にNP(National Party)を結成したが離党し、1996年にAZ(Agenda for Zambia)を設立した。ムンゴンバ、チタラ、レワニカはMMD在籍時から政府の腐敗を強烈に批判していた。ムレンバは、北西部州出身で、MMD政権発足後は鉱業大臣を務めていた。1993年の離党後、1995年にZDCの設立に参加したが離党し、1996年にNPに加入した⁽¹⁷⁾。さらに、1996年に、MMD政権発足後、農業・食料・漁業大臣などを務めていたスコット(Guy Scott)がMMDを離党し、カピタ(Ben Kapita)ZNFU(Zambia National Farmers Union)委員長とともにNLP(National Lima Party)を設立した。スコット自身も農場経営者であり、NLPは農業に焦点をあてた政党である。なお、スコットは白人であり、両親が生まれながらのザンビア人ではないため、大統領立候補資格を有しない。この時期のMMDからの人材流出の中心は知識人であり、これにはムンゴンバ、チタラ、レワニカが含まれる。彼らはMMD結成に重要な役割を果たし、MMDの民主化理念の形成を中心的に行った。また、2001年以降本格化するベンバ語3州出身者の離脱はこの段階でもみられ、北部州に選挙区を持つムンゴンバ、チタラ、スコットが離脱している。

チルバの得票率は1991年と大差はない。その特徴として、第1に、UNIPの不参加という条件下にありながら、得票率を若干ながら下げた。これは、チルバ大統領の5年間の政治が国民にプラスに評価されなかったことを示していると思われる。第2に、MMD離反者の3候補は合計で24.1%を獲得した。1991年の時点で、MMDが反UNIP勢力を完全に近い形で結集したので、この時点では、有力な反MMD勢力はMMD内部からしか登場しえない状況であった。批判票は特にムンゴンバに集まった。これは全国的な現象であったが、ムンゴンバの州別の得票率が最も高いのは東部州(18.43%)、以下、南部州、ルサカ州、西部州となっており、もともとチルバ及びMMDに批判的な州での得票率が高かった。一方で、出身州である北部州を含むベンバ語3州では5～11%に留まり、チルバにとって真の脅威とはならなかった。すなわち、ムンゴンバを含めて、チルバ以外の候補者は、投票前に、国民に真の挑戦者と思われるような状況は作れなかった。第3に、チルバは、UNIP不在の中、UNIPの地盤である東部州で多くの票を獲得した。第4に、北西部州でのムレンバ、西部州でのレワニカは、出身州で30%前後の得票率を得たが、それは両者が全国で得た得票の40～50%台であった⁽¹⁸⁾。

議会選挙では、MMDが131議席を獲得したが、UNIPがボイコットしたにもかかわらず、得票率

は 60.9%に留まった。MMD 離反者による 4 党の得票率の合計は 28.8%となっている⁽¹⁹⁾。ZDC は 2 議席に留まったが、全国的に票を集めた。特に、UNIP の反自由主義的な経済介入政策を踏襲した政策を掲げたので、東部州など UNIP 支持地域で得票を伸ばした⁽²⁰⁾。選挙をボイコットした UNIP の一部は ZDC を支援した。NP はムレンバの出身州の北西部州で 30%を超え、隣接する西部州でも 10%を超えた。NLP は中央州と南部州で 10%を超えた。AZ はレワニカの出身州の西部州で 10%を超えた。MMD は 1991 年に 80%以上の得票率であったコッパーベルト州、ルアプラ州、北部州、南部州で 50～70%の得票しか得られず、北西部州、中央州、西部州では 50%を割り込んだ⁽²¹⁾。

第 4 節 2001 年選挙

チルバ大統領の 2 期目に、政府は政府に批判的な新聞を発行停止にするなど強権的傾向を強めていった。1997 年 8 月、演説を阻止しようとして、警官がカウンダに発砲し、軽傷を負わせた。同年 10 月、ルサカで軍の一部兵士が国営ラジオ局を占拠し、政権打倒を宣言した。数時間後に拘束され、クーデタは成功しなかったが、政府は非常事態宣言を発令し、カウンダ、ムンゴンバなど主な野党政治家を反乱謀議の疑いで逮捕した。これに対し、欧米諸国は援助を停止し、外資による投資も止まり、ザンビア経済は停滞を続けることになった。なお、その後、カウンダは警察から釈放され、ムンゴンバは裁判で無罪となった⁽²²⁾。

チルバは自ら主導した憲法の大統領三選禁止規定を改正し、大統領選挙への立候補をめざしたが、MMD 内外からの批判により、これに失敗、2000 年 5 月、テレビ演説で立候補しないことを明言した⁽²³⁾。この過程で、チルバとの対立から、ムウイラ、テンボ、ミヤンダ、サタが MMD から除名された。ムウイラはベンバ 3 州、テンボとミヤンダはルサカ州、サタはベンバ 3 州とともにルサカ州を地盤としている。サタは北部州出身で、1985 年から 88 年までルサカ県の知事を務め、1988 年から 96 年までルサカ州カブワタ選挙区、1996 年から 2001 年まで北部州ムビカ選挙区選出の国民議会議員であった。

チルバはムワナワサを後継に指名し、ムワナワサが MMD の大統領候補となった。スキヤリット (James R.Scarritt) によれば、ムワナワサは、チルバや何人かの閣僚、特に、サタが汚職を行っていると考えていた。1994 年、ムワナワサは副大統領を解任されたが、MMD に留まった。ムワナワサは 1995 年の党委員長選挙に立候補したが、チルバに惨敗し、引退していた。このような経緯から、チルバのムワナワサ指名は意外であるとザンビア国民からは受けとめられたが、チルバはムワナワサを陰から支配できると考えていたようである⁽²⁴⁾。また、ベンバ語 3 州を地盤とする有力政治家のほとんどが既に MMD を離れていたことも影響している。ムワナワサの議員時代の選挙区は中央州であるが、出身はコッパーベルト州である。

表4 大統領選挙の主要候補の州別の得票率(単位:%)

年・候補者(政党)		州									
		中央	コッパー ベルト	東部	ルアブラ	ルサカ	北部	北西部	南部	西部	全国
2001	ムワナワサ(MMD)	31.26	38.01	16.19	53.37	15.56	42.01	32.25	14.85	34.55	28.69
	マゾカ(UPND)	28.31	11.34	4.21	4.23	30.72	4.51	48.22	70.93	48.96	26.76
	テンボ(FDD)	9.04	8.45	28.27	8.33	23.57	12.58	5.74	4.41	3.49	12.96
	サタ(PF)	1.40	7.18	0.73	3.61	3.67	8.00	0.24	0.23	0.27	3.35
2006	ムワナワサ(MMD)	59.96	38.30	44.28	33.26	22.71	49.88	69.93	20.14	76.19	42.98
	サタ(PF)	14.44	52.60	10.96	60.91	49.15	42.66	1.98	3.56	7.06	29.37
	ヒチレマ(UDA)	24.10	6.98	39.01	4.22	21.48	5.61	26.11	74.35	12.21	25.32
2008	バンダ(MMD)	54.46	32.26	74.46	27.83	30.28	32.81	57.57	20.79	68.44	40.09
	サタ(PF)	24.65	61.65	18.74	70.47	54.51	65.50	4.45	4.78	9.93	38.13
	ヒチレマ(UPND)	20.83	5.47	5.84	1.36	14.63	1.30	37.10	77.21	20.64	19.70
2011	サタ(PF)	28.28	67.88	18.46	73.54	55.94	64.18	10.85	6.59	23.12	42.24
	バンダ(MMD)	48.21	26.22	72.60	22.90	30.76	32.16	50.21	19.15	33.20	35.63
	ヒチレマ(UPND)	20.82	2.12	3.33	0.85	11.29	0.78	35.24	71.41	28.21	18.28

(出所) <http://www.elections.org.zm>(2013年5月30日にダウンロード)に基づいて筆者が作成。

2001年の大統領選挙は他の選挙と様相を異にしていた。それは、第1に、ムワナワサの最大のライバルが南部州出身のマゾカ(Anderson Mazoka) UPND(United Party for National Development)委員長であったことであり、第2に、ベンバ語3州に地盤を持たないマゾカなどの候補者が同地で高い得票率を挙げたことである。第1点に関し、マゾカは、1991年のカウンダ以来の、MMDからの離反者ではない有力候補である。アングロ・アメリカ社のザンビア法人社長であったマゾカは、MMD以外の諸政党に対してMMDに対抗できる統一された新党の結成を呼びかけたが、反応がなかったため、1998年にUPNDを設立した。第1節で検討した政治制度はベンバ語3州以外の政治家にとって大きな制約になるが、そのような人が大統領をめざさないわけではない。また、マゾカはコッパーベルト州にも人脈があり、都市住民の考え方もよく理解していた点で有望であった。マゾカは南部州で70%以上、北西部州と西部州で40%以上、ルサカ州で30%以上を獲得し、これら4州ではムワナワサを上回った。一方、ムワナワサが50%以上を獲得したのはルアブラ州だけであり、11州のうち、1位になったのは4州だけである。それでも、ムワナワサはベンバ語3州からの支持により、2%弱ほどマゾカを上回り、当選した⁽²⁵⁾。

第2点に関し、マゾカがコッパーベルト州で、テンボ(FDD[Forum for Democracy and Development])が北部州で10%以上を獲得している。ムワナワサ、ムウイラ(ZRP[Zambia Republican Party])、サタ以外の候補はベンバ語3州の約41%を獲得した。一方で、有権者の支持はムウイラらには向かわなかった。ベンバ語3州で、ムワナワサが約43%を獲得したが、ムウイラは約9%で4位、サタは約7%で7位であり、ミヤンダ(HP[Heritage Party])が約11.5%、テンボが約10%、マゾカとティレンジ・カウンダ(Tilyenji C.Kaunda,UNIP)が約8%を獲得した⁽²⁶⁾。

テンボ、ミヤンダ、ムウイラ、サタ、イノンゲ・レワニカ(Inonge Mbikusita-Lewanika,AZ)という5人のMMD離党者の全国得票率の合計は29.67%となっている⁽²⁷⁾。

ムワナワサ大統領は、就任早々、チルバ政権期の汚職追及に乗り出し、汚職や公金横領の容疑で

チルバ政権期の複数の閣僚が逮捕された。また、ムワナワサはチルバ本人の訴追を求め、2002年7月、大統領経験者に認められている不訴追特権をチルバから剥奪するよう国民議会に要請し、国民議会はこれを認めた。その後、ロンドン高裁の判事が、チルバなどがザンビアの公金4,000万ドルを横領したことを明らかにした。2003年2月、チルバ前大統領が公金の不正使用の罪で逮捕・起訴されたが、2009年に無罪判決を受けた。このようなムワナワサの行動は、MMD内のチルバ支持派との対立を招いたが、その一部を党の役職から解任したり、党から除名したりするなどして、ムワナワサはMMD内の統制を維持した⁽²⁸⁾。

第5節 2006年選挙

2006年選挙は、現職大統領での立候補であるムワナワサが一般的には高い得票率で勝利するケースであるが、チルバがサタを応援したことにより、接戦が予想された。しかし、その結果はムワナワサの圧勝であった⁽²⁹⁾。ムワナワサは議員時代の選挙区があった中央州、MMDがこれまで苦戦していた北西部州と西部州で6割以上の得票率となった。北西部州は他の言語集団との共通性が低いため言語コミュニケーションが取りにくく、1991年のMMD・チルバや今回のサタのような新しい動きが他の州ほど早く浸透しない傾向があるようである。西部州ではレワニカの復党が大きく貢献した。

ラーマーら(Miles Larmer and Alastair Fraser)は「ポピュリスト(populist)」としてのサタに注目している。ラーマーらは、サタが聴衆の聞きたいことを言うことができ、また、権力が国内の政治経済ネットワークと外国人投資家、外国、国際金融機関を含む一連の国外の後援者との間の汚職同盟からなるとサタが示唆していると述べている⁽³⁰⁾。したがって、サタの直接の攻撃対象はMMD政権の汚職体質であり、サタは、このために、外国人投資家、特に、中国を批判することが効果的であると直感的に感じ取ったのである。さらに、ラーマーらは、サタがこのように述べることにより、国民は、サタの経歴にも関わらず、サタが権力の外側にいると理解したと述べている⁽³¹⁾。

2006年選挙で中国問題が大きな争点となったのは3つの要因による。第1に、銅生産・輸出の増加(生産は2000年の23.9万トンから2005年の46.7万トンに増加)と銅価格の上昇(2000年末の1,350USドル/トンから2005年末の4,600USドル/トンに上昇)を中心とした国民経済の高成長が雇用や生活水準の改善に結びついていないことである。銅生産の増加は多くの労働需要を生み出しはしない。第2に、中国企業の賃金水準は低く、労働環境は劣悪であり、チャンピシ鉱山で2005年4月に50人の従業員が死亡する爆発事故が起き、2006年7月には落石事故と労働者の賃上げ要求に対する拒否をきっかけとした暴動が起き、中国人経営者の発砲により従業員1人が死亡する事件が起きたばかりであったことである。第3に、それまで鉱山労働者の多くはMMDを支持しており、彼らの支持を受けたいとサタらが考えていたことである。そこで、サタは、投票日のわずか3週間前から、中国企業の賃金は奴隷的水準であり、中国企業を国外追放し、中国との親密な外交関係を見直すべきであると主張したのであるが、サタは決して反中主義者ではない⁽³²⁾。

表5 ベンバ語3州での大統領選挙の結果

	1991年	1996年	2001年	2006年	2008年	2011年
MMDの候補者	474,369 (88.84%)	455,386 (86.69%)	279,440 (42.89%)	398,469 (41.12%)	205,014 (31.63%)	300,668 (28.03%)
ムンゴンバ	—	45,137 (8.54%)	—	—	—	—
ムウィラ	—	—	59,171 (9.08%)	—	—	—
サタ	—	—	44,232 (6.79%)	492,175 (50.9%)	417,749 (64.46%)	735,782 (68.59%)

(出所) <http://www.elections.org.zm> (2013年12月15日にダウンロード) に基づいて筆者が作成。

(注) MMDの候補者は、1991年と1996年がチルバ、2001年と2006年がムワナワサ、2008年と2011年がバンダである。

さらに、サタは貧困対策を重視し、都市住民、特に、貧困層に強く訴えかけ⁽³³⁾、敗れはしたものの、コッパーベルト州とルアプラ州では圧倒的な得票率を得た。2006年選挙の段階で、ベンバ語3州の人々はサタを「発見」し、これに投票したのである。サタは2001年大統領選挙にも立候補していたが、ベンバ3州で、4万票強、6.79%しか獲得できなかった。それが2006年の選挙で50万票近く、50%以上獲得できたのは、サタが新たな公約を提示したことにより、ベンバ語3州の有権者が自国の大統領にふさわしい人物で、かつ、ベンバ語3州の利益の擁護者として、サタを「発見」したからである。

第6節 2008年選挙

2008年6月、ムワナワサ大統領は病に倒れ、8月、死亡した⁽³⁴⁾。これを受けて、残りの任期のための大統領選挙が10月に行われた。立候補したのはバンダ、サタ、ヒチレマ(Hakainde Hichilema, UPND)、ミヤンダの4人で、UNIP、FDD、ULP(United Liberal Party)などはバンダを支持した。バンダはこの時大統領代行であった。MMD内で、有力な候補者はバンダとマガンデ(Ng'andu Magande)財務大臣であり、ともにベンバ3州に地盤を持つ者ではない。ムワナワサの夫人は、マガンデがムワナワサの意中の人物であったと述べて、マガンデを強く支援した。バンダの支持者は、ムワナワサは後継者を指名しないと公表していたと指摘し、これを否定した。さらに、バンダの支持者は、大統領選挙で、バンダは東部州の票を獲得できるが、マガンデは選挙区のある南部州の票を獲得できないと述べた。MMDの中央執行委員会は63対11でバンダを候補者とした⁽³⁵⁾。一方、サタは、前回の選挙時とは異なり、中国人投資家が賃金と労働環境を改善すべきとする自身の要求に対応しているので、ザンビアにおける中国人投資家を保護すると述べた⁽³⁶⁾。

選挙は、農村部の強い支持を得て、僅差でバンダが勝利した。前回の選挙との大きな違いは、第1に、サタが北部州で50%以上を獲得し、ベンバ語3州すべてで50%以上を獲得したことである。これは2001年のマゾカとUPNDの躍進以上にMMDにダメージを与えるものである。マゾカとUPNDはMMDが強くない南部州、西部州、北西部州で善戦したが、サタはMMDの地盤を侵食したのである。第2に、東部州で、ムワナワサが38.3%であったのに対し、バンダが74.5%を獲得したことで

ある。第3に、前回に増して、サタが都市住民の支持を得たことである。サタはコッパーベルト州で9%、ルサカ州で5.3%得票率を増やし、両州で50%以上の得票となった⁽³⁷⁾。

この時期、ベンバ語3州の人々の多くはMMDがベンバ語3州ではなく、東部州の人々に支配されており、その結果、2008年と2011年の大統領選挙の候補がバンダになったと考えていた。そして、それは、さらに、MMDでのベンバ語3州の影響力を低下させた。ベンバ人と東部州のエスニック集団の間には友好的な感情だけでなく、強くはないが敵対的な感情もあり、このような言説が流れたのだが、東部州の側にMMDを支配しようという意図はなかった。東部州において、1991年選挙では、75%近くがカウンダとUNIPに投票したが、1996年選挙では、UNIPがボイコットし、一部はZDCに投票したものの、有権者の多くは棄権した模様である。2001年選挙では、ティレンジ・カウンダとUNIPが立候補したために選択は容易であり、カウンダとUNIPは35%程度を獲得した。ところが、2006年選挙に、UNIPは単独では参加せず、選挙連合での参加であったため、有権者はムワナワサかヒチレマ、MMDかUDAを選択せざるを得ず、消極的な選択の結果、ムワナワサとMMDが各々ヒチレマとUDAを若干上回るようになった。2008年選挙では、祖先が東部州出身であるバンダが立候補し、75%近くがバンダに投票した。UNIPは立候補者を立てず、バンダを支持した。この選挙と2011年選挙で、東部州の多くはMMDを支持した。2011年選挙でバンダは70%台、MMDは50%台の票を獲得した。2011年選挙でティレンジ・カウンダとUNIPは1%台の得票率で、各々第4位であった。東部州の人々は国政に影響力を持たない、地域政党としてのUNIPを支持しなかった。このように、東部州の人々は自身の意図でMMDを支持したわけではなく、国政全体に翻弄されながら、バンダが委員長を務めるMMDを支持したのである。したがって、2016年選挙以降、東部州の人々は再び支持政党探しをすることになるだろう。つまり、MMDの凋落は東部州に起因するものではなく、あくまでも、ベンバ語3州の側の問題である⁽³⁸⁾。

表6 ベンバ語3州と東部州でのMMDの候補者の大統領選挙での得票

年\州	コッパーベルト州	ルアブラ州	北部州	ベンバ語 3州合計	東部州
1991	271,645 ①	83,039 ③	119,685 ②	474,369	44,483 ④
1996	234,580 ①	91,414 ③	129,392 ②	455,386	69,897 ④
2001	125,064 ①	71,509 ③	82,867 ②	279,440	35,889 ④
2006	169,870 ①	64,936 ④	163,663 ②	398,469	148,139 ③
2008	105,225 ②	32,552 ④	67,237 ③	205,014	148,197 ①
2011	131,897 ②	47,289 ④	121,482 ③	300,668	233,528 ①

(出所) <http://www.elections.org.zm> (2013年12月16日にダウンロード) に基づいて筆者が作成。

(注) 丸付きの数字は4州間の順位を表す。

2006年にベンバ語3州で50万票近く、50%以上獲得したサタに対するベンバ語3州の支持は2008年も継続しており、投票率が低かったことから得票は42万票弱に減ったが、得票率は64.9%にまで高まった。一方、MMDの側は、候補者がバンダになったことにより、得票が半減している⁽³⁹⁾。その結果、サタはバンダの2倍以上の票を獲得した。

2006年選挙と2008年選挙は、ベンバ語3州が比較的僅差で2つに分裂した時、勝敗の帰趨が他州に委ねられることを示している。実際、ベンバ語3州で劣ったMMDの側がその組織力で当選したのである。

第7節 2011年選挙

選挙戦において、MMDは経済成長や道路、学校、病院の建設といった開発の成果を誇示した。一方、PFは「より多い雇用、より少ない租税、より多いポケットのお金 (more jobs, less taxes, and more money in the pocket)」を公約した90日計画を示した。PFがターゲットにしていたのは何よりも都市部の貧しい人々であった。PFは彼らに対してポピュリズム型のキャンペーンを展開したのである。また、PFは「Don't Kubeba」というスローガンも掲げていた。「Kubeba」とはベンバ語で「言う」という意味なので、「Don't Kubeba」は直訳では「言うな」という意味である。MMDが集会でTシャツ、帽子、腰布などを配布しているので、自分自身の政党支持を示すことなく、それらをもって、サタ及びPF候補者に投票してくれということをそれは意味している⁽⁴⁰⁾。

大統領選挙ではサタが当選した。サタは前回よりも6州で得票率を増やし、特に、西部州では得票率を13%伸ばした⁽⁴¹⁾。これはイノング・レワニカの支援に負うところが大きい。MMDを離党し、PFに移っていたイノング・レワニカは西部州のナロロ選挙区で当選し、ジェンダー・児童開発大臣に就任した(ただし、2012年死亡)。

現職の大統領が敗退することはアフリカの大統領選挙では極めて珍しい。それが起きたのはサタが強かっただけでなく、バンダが弱かったからでもある。MMD内で、バンダのリーダーシップは十分に確立されていなかった。全国でも、各州でも、大統領候補の得票率は国民議会選挙における自党の得票率よりも高い場合が多いが、バンダの得票率はベンバ語3州すべてを含む5州で自党の議会選挙での得票率を下回った。ヒチレマは西部州と北西部州の得票率を2008年と2011年の選挙で若干回復した⁽⁴²⁾。

表7 2001年以降の国民議会選挙の結果

年\政党	MMD	UPND	UNIP	FDD	HP	PF	ZRP	NDF	ADD	無所属	合計
2001	69	49	13	12	4	1	1	—	—	1	150
2006	72		26		0	43	—	1	—	3	148
2011	55	28	0	1	0	60	—	0	1	3	148

(出所) <http://www.elections.org.zm> (2013年5月30日にダウンロード) に基づいて筆者が作成。

(注) UPND、UNIP、FDDは2006年選挙にはUDA(United Democratic Alliance)という選挙連合で参加した。2006年と2011年の選挙では2選挙区で投票が延期となった。「—」は参加していないことを示している。

投票率の上昇を受けて、ベンバ語3州でのバンダの得票は2008年に比べて10万票近く増加したが、得票率は3%強低下した。一方、サタの得票は30万票以上、4%以上増えた⁽⁴³⁾。MMDの候補者とサタのベンバ語3州の得票率の合計は2006年選挙で92.02%、2008年選挙で96.09%、2011年選挙で96.62%となっている⁽⁴⁴⁾。有権者はベンバ語3州に地盤を持つ政党や候補者の中から自国の大

統領にふさわしいと思われる人物がいるかどうかを検討し、一定の満足度を示す候補者がいる場合にはこれに投票し、それ以外の候補者については検討しないという投票行動をしていると思われる。ベンバ語3州の人々がMMDに対する支持を大幅に低下し、新たにPFを支持するようになるという変化は生じたが、ベンバ語3州の国政に対する強い影響力は維持された。

表8 ベンバ語3州での国民議会選挙の結果

	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年
MMD	452,994(87.17%)	363,499(68.32%)	259,304(39.39%)	372,801(39.67%)	311,782(29.31%)
ZDC	—	56,469(10.61%)	—	—	—
NLP	—	30,973(5.82%)	—	—	—
ZRP	—	—	60,528(9.19%)	—	—
PF	—	—	33,988(5.16%)	388,672(41.35%)	625,871(58.84%)
NDF	—	—	—	21,771(2.32%)	—

(出所) <http://www.elections.org.zm> (2013年12月15日にダウンロード) に基づいて筆者が作成。

(注) 「—」は参加していないことを示している。

国民議会選挙の結果は表7・表8に示したとおりで、大統領選挙に準じた結果となっている。2011年のベンバ語3州で、PFとMMDは競ったが、小選挙区制であるため、3州の合計でPFが46議席を獲得した。これは全国で獲得した60議席の約77%を占める。ルサカ州を含めると54議席、90%となる。PFはルサカ州を含めた4州すべてで50%以上の票を獲得した。一方、MMDはベンバ語3州で9議席しか獲得できず、東部州、中央州、北西部州、西部州で議席の多くを獲得した。MMDは2001年選挙ではベンバ語3州で53議席を獲得していた⁽⁴⁵⁾。大統領選挙と同様、2001年選挙で低かったベンバ3州に地盤を持つ政党の得票率は2006年と2011年には80%台となっている。大統領選挙に比べて、10%程度低いのは無所属の候補者が一定の得票をしているからである⁽⁴⁶⁾。

おわりに

ザンビアの人々は、基本的には、自らが国益と考えるものに従って投票している。これは2001年選挙に端的に表れている。ベンバ語3州の人々は強権や汚職を伴うMMDを強くは支持せず、大統領選挙で、ベンバ語3州を地盤としないミヤンダとテンボが3州の合計で各々10%前後の票、2位と3位の順位を得た。一方、2006年選挙以降、ベンバ語3州の人々はサタを「発見」し、これに対する投票の割合を高めている。その結果、サタとMMDの候補者(ムワナワサないしバンダ)は合計でベンバ語3州の90%強を占めている。国民議会選挙の動向もほぼ同様で、PFとMMDは合計で2006年以降ベンバ語3州で80%強を占めている。しかしながら、我々はこれを非合理的であるとか、エスニック・ポリティクスであるとは考えない。ベンバ語3州の人々は、政治制度に基づいて、国益を中心とし、これと矛盾しない範囲でエスニック集団や州の利益を加味して投票している。

一方、西部州や北西部州などの有権者にとって、自らが所属するエスニック集団や州から大統領候補が立候補ことは多くなく、立候補しても、当選の可能性はほとんどない。したがって、彼らは、泡

沫候補に投票しないならば、エスニック集団や州の利益を加味することなく、自らが国益と考えるものに基づいて、ベンバ語3州や南部州を地盤とする数人の候補者の中から投票する他はない。国民議会の場合も同様で、彼らはPF、MMD、UPNDなどから選択する他はない。この点で、ベンバ語3州などは他に比べて政治的に優位な立場にある。その下で、この20余年のザンビア政治の中心はMMDからPFへ、チルバなどからサタへ代わった。しかし、ベンバ語3州が政治の中心であるのは変わらなかった。

だが、今後も、変わらないとは限らない。2011年選挙後、北部州の12県中4県(チンサリ、イソカ、ムビカ、ナカンデ)と東部州の8県中1県(チャマ)を合わせて、新たに、ムチンガ(Muchinga)州が設置された。2013年には、イソカ県の一部を新たにマフィンガ県にした。北部州では21選挙区中8選挙区がムチンガ州に編入された。これはこれまでの北部州の有権者の約34%である。同様に、東部州では19選挙区中2選挙区、約7%である⁽⁴⁷⁾。特に、北部州では影響が大きく、これがさらに国政全体に影響を与えらると思われる。

注

- (1) 鈴木亨尚「アフリカ諸国の民主化—国民会議を中心として—」(星野昭吉編『グローバリゼーションと国際政治の変動』テイハン、1998年)173～208頁。
- (2) <http://www.elections.org.zm> 2013年5月30日にダウンロード。
- (3) Afrobarometer, *Summary of Results: Afrobarometer Round 5 Survey in Zambia, 2013*, 2013, p.73.
- (4) <http://www.elections.org.zm> 2013年5月30日にダウンロード。
- (5) <http://www.elections.org.zm> 2013年5月30日にダウンロード。
- (6) Afrobarometer, *op.cit.*, p.7 and 72; <http://www.elections.org.zm> 2013年5月30日にダウンロード。以下も参照。小倉充夫「変化する都市住民の特徴と青年層」・「多民族国家における言語・民族集団と国民形成」(小倉充夫編『現代アフリカ社会と国際関係—国際社会学の地平』有信堂、2012年)175～226頁; 小倉充夫『南部アフリカ社会の百年—植民地支配・冷戦・市場経済—』東京大学出版会、2009年。
- (7) Central Statistical Office, Republic of Zambia, *Zambia 2010 Census of Population and Housing: Preliminary Population Figures*, February 2011, p.2.
- (8) 鈴木亨尚「ザンビアにおける民主主義と選挙—サタ現大統領に注目して—」(『アジア研究所紀要』第40号、2014年[予定])。
- (9) <http://www.elections.org.zm> 2013年5月30日にダウンロード。
- (10) 小倉充夫「多民族国家における言語・民族集団と国民形成」、218頁。
- (11) Central Statistical Office, *op.cit.*, pp.4-6.
- (12) 鈴木亨尚「アフリカ諸国の民主化」、180～184頁。
- (13) 同上、187～190頁。
- (14) <http://www.elections.org.zm> 2013年5月30日にダウンロード。
- (15) James R. Scarritt, *The Explanation of Change and Continuity in Zambian Presidential Selection and Power: Leaders' Strategic Interaction, Institutions, and Social Structure* (Institutions Program Working Paper Series: INST2012-07, Institute of Behavioral Science, University of Colorado), April 2012, p.13; 遠藤貢「アフリカの政治変動とその現在の再考のための視角」(津田みわ編『アフリカ諸国の「民主化」再考 共同研究会中間報告』アジア経済研究所、2004年)38頁; 鈴木亨尚「アフリカ諸国の民主化」、178頁。
- (16) James R. Scarritt, *op.cit.*, p.13; 遠藤貢、前掲論文、38頁; 鈴木亨尚「アフリカ諸国の民主化」、178頁。
- (17) 鈴木亨尚「アフリカ諸国の民主化」、173～208頁。
- (18) <http://www.elections.org.zm> 2013年5月30日にダウンロード。
- (19) <http://www.elections.org.zm> 2013年5月30日にダウンロード。

- (20) 遠藤貢、前掲論文、30 頁。
- (21) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (22) 遠藤貢、前掲論文、30 頁；鈴木亨尚「アフリカ諸国の民主化」、178 頁。
- (23) James R.Scarritt, *op.cit.*,pp.14-15; 遠藤貢、前掲論文、25 頁。
- (24) James R.Scarritt, *op.cit.*,pp.14-15.
- (25) James R.Scarritt, *op.cit.*,p.17;<http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (26) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (27) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (28) James R.Scarritt, *op.cit.*,p.18; 遠藤貢「ザンビアにおける「市民社会」—民主化へ向けた政治的役割をめぐって」(田島英一・山本純一編『協働体主義—中間組織が開くオルタナティブ』慶應義塾大学出版会、2009 年)131～132 頁。
- (29) James R.Scarritt, *op.cit.*,p.19.
- (30) Miles Larmer and Alastair Fraser, “Of Cabbages and King Cobra:Populist Politics and Zambia's 2006 Election,” *African Affairs*,106(425),pp.612-613.
- (31) *Ibid.*,p.613.
- (32) *Ibid.*,p.628; 小嶋吉広「ザンビアにおける政権交代の実現と対中関係への影響」(『JOGMEC カレント・トピックス』11 - 67 号、2011 年)2 頁；小嶋吉広「中国のアフリカ進出について (4)—ザンビアとジンバブエのケーススタディー」(『金属資源レポート』、2013 年 3 月)55 頁。
- (33) James R.Scarritt, *op.cit.*,p.19.
- (34) 遠藤貢「ザンビアにおける「市民社会」」、143 頁。
- (35) James R.Scarritt, *op.cit.*,p.21;EISA, *Presidential, Parliamentary and Local Government Elections 2 September 2011(EISA Election Observer Mission Report, No.42)*,2012,p.4.
- (36) James R.Scarritt, *op.cit.*,pp.21-22.
- (37) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (38) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (39) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (40) Heiner Naumann and Maike Jakusch, *Change of Power in Zambia:A Step Towards More Democracy(Political Advisory Programme Southern Africa,Programme Zambia,Report on the Elections of September 2011)*(Lusaka:Friedrich Ebert Stiftung,2011),pp.6-7; 江川明夫「ザンビアの大統領選挙(その 3)」(<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/yomoyama/2011.10.20.html> 2013 年 8 月 6 日にダウンロード)；小嶋吉広「ザンビアにおける政権交代の実現と対中関係への影響」、5 頁。
- (41) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (42) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (43) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (44) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 5 月 30 日にダウンロード。
- (45) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 12 月 16 日にダウンロード。
- (46) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 12 月 15 日にダウンロード。
- (47) <http://www.elections.org.zm> 2013 年 12 月 15 日にダウンロード。